

## 1. 法人税

### ❖ 拡大投資プロジェクトに対する法人税の優遇政策

2023年5月4日付のハノイ市税務局のオフィシャルレター・第30027/CTHN-TTHT号の詳細は以下の通りである。

- 企業は通達・第96/2015/TT-BTC号の第10条4項に規定されている基準のいずれかを満たした拡大投資プロジェクトがある場合、実行中のプロジェクトに応じて、税率、免除期間（ある場合）を含む、残りの期間にCITインセンティブを享受することを選択できる、もしくはCIT優遇の対象となる同じ分野または地域における新規投資プロジェクトに対する税の免除または減税の期間と同じである拡大投資によってもたらされ増加した所得に対する免税または減税期間を享受できる（優遇税率を享受しない）。
- 実行中のプロジェクトに応じて、企業が残りの期間、法人税優遇の享受を選択した場合、その拡大投資プロジェクトは、政令・第218/2013/ND-CP号の規定に基づくCIT優遇の対象となる分野または地域内にあると同時に、プロジェクトが運営されている分野または地域内に属する必要がある。
- 企業が、政令・第218/2013/ND-CP号の規定に従って、税務優遇領域もしくは分野における運営中のプロジェクトにおいて、技術のアップグレード、置き換え、もしくは刷新する新しい投資があるが、通達・第96/2015/TT-BTC号の第10条4項に規定されている3つの基準のいずれかを満たさない場合、税務優遇は実行中のプロジェクトの残りの期間（あれば）に従って、実施される。

### 法人税の減税について

- 生産、建設、運輸の分野で活動する企業で、10人から100人の女性従業員が雇用されており、そのうちに常勤で出勤している従業員の総数に占める女性従業員の割合が50%以上もしくは女性従業員を常時100名以上雇用しており、そのうち女性従業員数が全従業員数の30%以上を占める場合、2014年6月18日付の財務省発行の通達・第78/2014/TT-BTC号の第21条1項、2項により、少数民族の従業員

に支出された実際の金額に応じたCITの納税額が減額される。

- 上記に言及される女性従業員及び少数民族である従業員に追加に支給する金額は2015年6月22日付の財務省発行の通達・第96/2015/TT-BTC号の第4条、2項、2.10により、確定される。

## 2. 付加価値税

### ❖ 再輸出のために一時的に輸入された商品に対するVAT領収書の発行

2023年4月25日付のハノイ市税務局発行のオフィシャルレター・第27085/CTHN-TTHT号の詳細は以下のようになる。

一時的に輸出および再輸入された商品が発生した場合、2013年12月31日付財務省発行の通達・第219/2013/TT-BTC号の第4条20項に規定されている課税対象にならない。

## 3. 個人所得税

### ❖ 従業員が退職する際のプレゼントに対する個人所得税の政策

2023年5月15日付のハノイ市税務局発行のオフィシャルレター・第33037/CTHN-TTHT号の詳細は以下の通りである。

会社は労働契約書の期限が終了した労働者にプレゼントを贈った場合、2013年8月15日付財務省発行の通達・第111/2013/TT-BTC号に規定されている条項に属しないのであれば、プレゼントの受け取りからの個人所得税の課税対象にならない。

### ❖ 当選からの会社員の個人所得税

2023年4月19日付、当選からの会社員の個人所得税についてのオフィシャルレター・第24601/CTHN-TTHT号の詳細は以下の通りである。

有償のコンテスト又はその他の会社が開催する有償のイベントへの参加によって賞を受けた労働者は、2013年8月15日付、財務省の通達・第111/2013/TT-BTC号の第2条6項の規定に従って当選からの所得だと確定される現物による賞品を受けた場合、受けた賞品の価値が1,000万VND

以上であれば、賞品を授与する前に個人所得税を控除しなければならない。控除される税額は2013年8月15日付、財務省の通達・第111/2013/TT-BTC号に従って確定される。

#### ❖ 労働者の懸賞金に対する個人所得税

2023年4月10日付、ハノイ市税務局発行のオフィシャルレター・第20479/CT-TTHT号の詳細は以下の通りである。

優秀な成績を樹立したことで与えられる懸賞金からの収入が発生した労働者に対して、支給する福利項目が、雇用者が支払う給与、報酬以外の金銭によるか又は非金銭的なものに関わらず、納税者が2013年8月15日付、財務省の通達・第111/2013/TT-BTC号の第2条2項の案内による各形式によって受け取れば、この所得は課税所得とみなされる。支給する組織は、労働者に支給する前に税金を控除して税務機関の規定に従って申告しなければならない。

#### 4. その他の税

##### ❖ 輸出入税

2023年4月13日付、税関総局発行のオフィシャルレター・第1732/TCHQ-TXNK号の詳細は以下の通りである。

- 修理、リサイクルのために輸出した商品を再輸入し、外国の購入者（当初の購入者である）に

再輸出をする場合、この商品は免税対象である（輸出入税法第107/2016/QH13号の第16条9項cに規定された対象）。

- 修理、リサイクルのために輸出した商品を再輸入し、外国の購入者（当初の購入者でない）に再輸出をする場合、この商品は免税対象ではない。

#### 5. インボイス

##### ❖ 景品付き電子ゲーム事業設備である資産の支店への引き渡し

2023年5月5日付、ハノイ市税務局発行のオフィシャルレター・第30380/CTHN-TTHT号の詳細は以下の通りである。

資産が同一の組織にある又は独立的に計上して完全に法人格を持つ諸部門、諸機関の間で移動される場合、移動される資産を持つ組織は商品販売のような電子インボイスを作成しなければならない。

**お問合せ：**

KHAI MINH CONSULTING COMPANY LIMITED

ホーチミン市第 1 区 Dakao ワード Vo Thi Sau 通り 45 号

Citilight Tower、6 階、603 室

Tel: 84 28 3820 5731 / 2      Fax: 84 28 3820 0906

(英語)

Tran Mai Tuong Vy

[tran.mai.tuong.vy@kmc.vn](mailto:tran.mai.tuong.vy@kmc.vn)

Nguyen Van Mui

[nguyen.van.mui@kmc.vn](mailto:nguyen.van.mui@kmc.vn)

(日本語)

Le Quoc Duy

[le.quoc.duy@kmc.vn](mailto:le.quoc.duy@kmc.vn)

Nguyen Thi Thao Uyen

[nguyen.thi.thao.uyen@kmc.vn](mailto:nguyen.thi.thao.uyen@kmc.vn)

本情報はベトナムにおける税務・会計・投資及び人事労務に関する規定等をアップデートしています。あくまでも、ご参考としていただき、ご決定前には、必ず専門家の意見を伺って下さい。